

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益力の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 貯蔵品・・・総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益力の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 建物造作・・・定率法（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物造作については定額法を採用している。）

② 什器備品・・・定率法

③ ソフトウェア・・・定額法

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権について個別に回収可能性を検討し、回収不能見込み額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しています。（簡便法）

④ 役員退職手当引当金

役員の退職手当の支給に備えるため、内規に基づく役員退職手当期末要支給額の100%を計上しています。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を採用しています。

なお、当会計年度において該当する取引はありません。

また、上記以外のリース取引については、引き続き通常の賃借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しています。

財務諸表に対する注記

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込方式によっています。

(8) 公益法人会計基準（平成20年基準）の準拠

財務諸表及び附属明細書並びに財産目録は公益法人会計基準（平成20年基準）に準拠して作成しております。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	1,150,000,000	－	－	1,150,000,000
小 計	1,150,000,000	－	－	1,150,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	140,687,700	28,971,800	13,983,100	155,676,400
役員退職手当引当資産	3,426,900	1,294,400	－	4,721,300
小 計	144,114,600	30,266,200	13,983,100	160,397,700
合 計	1,294,114,600	30,266,200	13,983,100	1,310,397,700

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりです。

（単位：円）

科目	当期末残高	（うち指定正味財産からの充当額）	（うち一般正味財産からの充当額）	（うち負債に対応する額）
基本財産				
定期預金	1,150,000,000	(103,000,000)	(1,047,000,000)	(－)
小 計	1,150,000,000	(103,000,000)	(1,047,000,000)	(－)
特定資産				
退職給付引当資産	155,676,400	(－)	(－)	155,676,400
役員退職手当引当資産	4,721,300	(－)	(－)	4,721,300
小 計	160,397,700	(－)	(－)	160,397,700
合 計	1,310,397,700	(103,000,000)	(1,047,000,000)	160,397,700

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりです。

（単位：円）

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物造作	15,650,401	2,935,025	12,715,376
什器備品	279,963,081	154,762,751	125,200,330
ソフトウェア	770,794,258	485,334,366	285,459,892
合 計	1,066,407,740	643,032,142	423,375,598

財務諸表に対する注記

5 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりです。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息による振替額	△130,490

6 キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりです。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	1,006,867,030	現金預金勘定	710,436,481
現金及び現金同等物	1,006,867,030	現金及び現金同等物	710,436,481

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりです。

該当する取引はありません。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(単位 : 円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	1,150,000,000	-	-	1,150,000,000
	基本財産計	1,150,000,000	-	-	1,150,000,000
特定資産	退職給付引当資産	140,687,700	28,971,800	13,983,100	155,676,400
	役員退職手当引当資産	3,426,900	1,294,400	-	4,721,300
	特定資産計	144,114,600	30,266,200	13,983,100	160,397,700

2. 引当金の明細

(単位 : 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	21,600	-	-	-	21,600
賞与引当金	10,637,132	11,558,760	10,637,132	-	11,558,760
退職給付引当金	140,687,700	28,971,800	13,253,000	730,100	155,676,400
役員退職手当引当金	3,426,900	1,294,400	-	-	4,721,300

退職給付引当金

当期減少額その他730,100円は、前年度引当額と当年度実際支給額との差額であります。